

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	38	—	事業名	社会教育事務事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1 一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9 教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4 社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1 社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	3 社会教育事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		社会教育法第5条第1. 2. 12. 16号、44条、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例			
事業開始の背景、経緯等		市民の文化活動を行う場を増やすため、 学習等に関する情報の収集・整理及び提供を行う事によって生涯学習への参加を促すため				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・社会教育に必要な援助を行う。 ・社会教育委員の委嘱を行う。 ・文化芸術の発表会等の開催及びその奨励を行う。 ・社会教育に関する情報の収集、整理及び提供をする。 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放をする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が自主的に生涯学習を行えるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 社会教育事務事業	改善・見直し	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		事業費(A)	千円	予算 決算	3,549 2,759	3,549 2,660	3,322 2,965	3,236 2,965
	人件費(B)	千円	決算	2,700	2,700	2,902	4,543	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	5,459	5,459	5,562	7,508	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	学校開放事業利用人数	人	目標 実績	250 256	20 6	20 15	20 16
B	生涯学習課での配布数	冊	目標 実績	2,500	2,500	2,500	2,500 2,500	2,500
C			目標 実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 学校開放事業利用人数20人を目指す。 ※平成27年度から学校図書館の開放事業を廃止したため多目的室の利用人数のみ(北中学校及び北小学校)								
B 生涯学習情報誌を生涯学習課で実際に配布した数。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) みよし市年に4回各150部、尾張旭市年に1回400部、瀬戸市年に2回各1,500部、日進市年に3回各全戸配布、東郷町年に4回各全戸配布で生涯学習に関する情報の収集、整理のため情報誌を作成している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・学校開放事業は年間3件の利用であった。(文化芸術事業は土曜日のみ。また、学校との調整ができない日もあった。) ・情報誌は、前期後期各950件退職後世代にDMで配布。300冊生涯学習課の窓口で配布。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 情報誌の内容充実と学校開放事業の周知の徹底

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 生涯学習を通して他者と交流することができるように、生涯学習を身近に感じる情報提供の充実や学びの場・発表の場の提供を行う。
	中長期の目標	(いっそろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・情報誌にはがきを添付し、アンケートをもとにニーズにあった情報掲載ができるように改善していく。 ・広報等に学校開放事業についてを掲載し、生涯学習の場として使用できることを周知する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会教育事務事業									
番号	①	事務事業名	社会教育事務事業	款	9	項	4	目	1	大	3	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		学校開放H22、情報誌H16	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学習情報の提供として、市民、市内講座・ボランティアに参加したい方に各種講座や社会教育関係団体を紹介し、学習情報の充実に努める。また、学習の場の提供として、土曜日の長久手市立北小学校及び北中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、市民の文化活動等のために開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	冊子を手に取り、学校や公共施設を利用した市内講座・ボランティア・サークルに参加し、積極的に生涯学習に取り組む。(特に定年退職後世代)

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,549	3,322	3,236	3,323
		決算		2,759	2,660	2,965	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 社会教育事務賃金						1,006	千円
② 印刷製本費						648	千円
③ 市民芸能フェスタ舞台照明音響委託						486	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
掲載されている講座数・団体数	講座・団体	目標				200	230
		実績				227	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会 6回開催 ・長久手市の生涯学習作成 市民芸能フェスタの開催 生涯学習情報誌作成 2,500冊×2回（前期・後期） 目標：前期・後期100講座・団体 実績：前期113講座・団体、後期114講座・団体							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

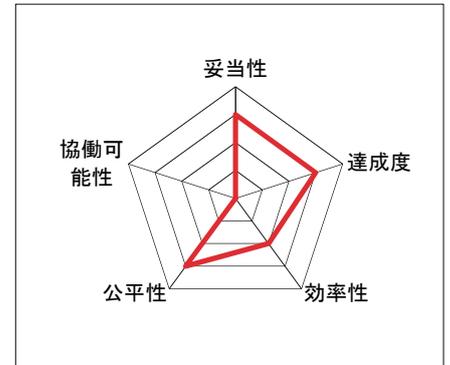
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
学校開放については、平成26年度で北小学校の図書館開放事業を終了したため、多目的室の利用人数のみとなり、利用人数が少なくなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
学校開放事業に関する情報提供がHPのみであるため、広報等で広く周知する。定年退職後の世代の市民が、生涯学習を通じて地域へ係わることができる環境作りを進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 学校開放事業は、広報にて周知した。 定年退職世代（市内在住の60・61歳）に情報誌をDMで送った。（前期・後期各約950世帯）

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
情報誌の表紙を鮮やかな撮影写真とした。市内の講座情報だけでなく、団体の情報も掲載した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
庁舎内の情報だけでなく、市内大学等からの講座情報の提供を呼びかける。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
各課や市内大学等に呼びかけ、掲載講座数及び団体数を増加させ、見やすいレイアウトを検討していく。